



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド 上場取引所 東・名  
 コード番号 3205 URL <https://www.daidoh-limited.com/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員兼COO （氏名）成瀬 功一郎  
 問合せ先責任者（役職名）取締役上席執行役員 （氏名）白子田 圭一（TEL）03-3257-5022  
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	13,718	△1.9	△456	—	△483	—	△202	—
2024年3月期中間期	13,981	8.4	△370	—	△224	—	△390	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 196百万円（△50.4%） 2024年3月期中間期 395百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△7.49	—
2024年3月期中間期	△12.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	40,954	14,816	34.1	514.11
2024年3月期	40,882	14,646	33.7	511.82

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 13,961百万円 2024年3月期 13,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,740	0.1	△150	—	△300	—	1,050	259.6	38.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	30,696,897株	2024年3月期	30,696,897株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,539,500株	2024年3月期	3,769,387株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	27,014,938株	2024年3月期中間期	30,217,650株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(会計方針の変更に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等の注記)	P. 8
(重要な後発事象の注記)	P. 9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向が見られました。一方で、ウクライナにおける紛争の長期化や中国経済の先行き懸念、不安定な国際情勢に伴う資源価格の高騰などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、コロナ禍からの経済正常化による反動需要は一巡したものの、引き続き旺盛なインバウンド需要に支えられ、おおむね堅調な推移となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の経営理念を基に、2027年3月期に至る3ヵ年の中期経営計画の達成に向けて、注力事業の効率化と収益力の強化に取り組んでおります。

衣料事業においては、小売部門の主力ブランドのひとつである「ブルックス ブラザーズ」が適切な商品政策の実施やインバウンド需要を追い風に売上高を大きく伸ばした一方で、イタリアの製造部門においてウクライナにおける紛争に起因する取引先の在庫調整が長期化していることや、中国経済の停滞により中国国内の小売部門の売上高が減少したことなどにより前年同期比で減収減益となりました。

不動産賃貸事業においては、前連結会計年度に賃貸用不動産の組み替えが完了したことや、2024年4月に小田原の商業施設「ダイナシティ」の新館がオープンしたことで集客力が向上し来館客数が増加したことなどにより、前年同期比で増収増益となりました。

また、各報告セグメントに配分していない全社費用において、定時株主総会の開催に関連する費用が前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は13,718百万円(前年同期比1.9%減)、営業損失は456百万円(前年同期は営業損失370百万円)、経常損失は483百万円(前年同期は経常損失224百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は202百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失390百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して72百万円増加し、40,954百万円(前連結会計年度末比0.2%増)となりました。主な変動内容は、棚卸資産の増加などであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して170百万円増加し、14,816百万円(前連結会計年度末比1.2%増)なり、自己資本比率は34.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、第2四半期(中間)連結会計期間の状況などを踏まえ、売上高28,740百万円(前回発表予想は30,300百万円)、営業損失150百万円(前回発表予想は営業利益100百万円)、経常損失300百万円(前回発表予想は経常利益70百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益1,050百万円(前回発表予想は親会社株主に帰属する当期純利益30百万円)と修正いたしております。

本日別途開示いたします「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,377	4,606
受取手形及び売掛金	2,670	2,496
棚卸資産	7,258	8,544
その他	2,021	1,510
貸倒引当金	△84	△110
流動資産合計	17,245	17,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,807	9,769
土地	5,436	5,436
その他(純額)	369	590
有形固定資産合計	15,614	15,796
無形固定資産		
その他	1,671	1,727
無形固定資産合計	1,671	1,727
投資その他の資産		
投資有価証券	4,567	4,599
その他	2,062	2,071
貸倒引当金	△278	△288
投資その他の資産合計	6,350	6,381
固定資産合計	23,636	23,906
資産合計	40,882	40,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,473	2,096
短期借入金	6,571	6,803
1年内返済予定の長期借入金	771	721
未払法人税等	121	108
賞与引当金	325	257
契約負債	456	486
その他	3,957	3,280
流動負債合計	13,677	13,754
固定負債		
長期借入金	5,802	5,467
長期預り保証金	2,066	2,143
退職給付に係る負債	169	174
その他	4,519	4,598
固定負債合計	12,558	12,383
負債合計	26,235	26,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	4,548	4,518
利益剰余金	1,764	1,506
自己株式	△2,258	△2,142
株主資本合計	10,946	10,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,467	1,480
為替換算調整勘定	1,368	1,707
その他の包括利益累計額合計	2,835	3,187
新株予約権	195	148
非支配株主持分	668	705
純資産合計	14,646	14,816
負債純資産合計	40,882	40,954

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,981	13,718
売上原価	6,853	6,346
売上総利益	7,127	7,372
販売費及び一般管理費	7,497	7,828
営業損失(△)	△370	△456
営業外収益		
受取利息	44	15
受取配当金	67	80
為替差益	68	—
受取手数料	36	38
補助金収入	24	1
その他	86	70
営業外収益合計	328	206
営業外費用		
支払利息	98	139
為替差損	—	6
支払手数料	42	42
その他	41	44
営業外費用合計	182	233
経常損失(△)	△224	△483
特別利益		
固定資産売却益	1	177
投資有価証券売却益	—	0
預り金取崩益	—	131
その他	—	4
特別利益合計	1	314
特別損失		
固定資産除売却損	10	1
特別退職金	22	—
その他	1	—
特別損失合計	34	1
税金等調整前中間純損失(△)	△257	△170
法人税、住民税及び事業税	100	55
法人税等調整額	29	△71
法人税等合計	130	△15
中間純損失(△)	△387	△155
非支配株主に帰属する中間純利益	2	47
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△390	△202

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△387	△155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	12
為替換算調整勘定	358	338
その他の包括利益合計	783	351
中間包括利益	395	196
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	392	149
非支配株主に係る中間包括利益	3	46



(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間期及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,565	1,415	13,981	—	13,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	20	△20	—
計	12,565	1,436	14,001	△20	13,981
セグメント利益又は損失(△)	△147	252	105	△475	△370

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△475百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△475百万円が含まれております。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,091	1,626	13,718	—	13,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	20	20	△20	—
計	12,091	1,647	13,739	△20	13,718
セグメント利益又は損失(△)	△322	463	141	△597	△456

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△597百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△597百万円が含まれております。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (重要な後発事象の注記)

当社は、2024年10月3日開催の取締役会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少について、2024年12月17日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」という。）に付議することを決議いたしました。その主な内容は以下の通りです。

## 1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少について

## (1) 目的

今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行うものであります。なお、発行済株式総数及び純資産額に変更はありません。

## (2) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

## ① 減少する資本金、資本準備金及び利益準備金の額

2024年10月3日現在の資本金の額6,891,851,938円のうち、6,791,851,938円を減少し、100,000,000円といたします。

2024年10月3日現在の資本準備金の額3,147,173,219円のうち、3,122,173,219円を減少し、25,000,000円といたします。

2024年10月3日現在の利益準備金の額959,545,484円を全額減少し、0円といたします。

なお、当社が発行している新株予約権が効力発生日までに行使された場合、資本金及び資本準備金の額、減少する資本金及び資本準備金の額が変動いたします。

## ② 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に、減少する利益準備金の額の全額をその他利益剰余金に振り替えることといたします。

## ③ 減資の日程

取締役会決議日	2024年10月3日
債権者異議申述公告日	2024年10月21日
債権者異議申述最終期日	2024年11月20日（予定）
臨時株主総会決議日	2024年12月17日（予定）
効力発生日	2025年1月1日（予定）

## (3) その他重要な事項がある場合にはその内容

本資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり純資産の変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。

なお、本件は、2024年12月17日開催予定の本臨時株主総会において承認可決されることを条件としております。